

現場の輝きを取り戻す

全建



総括 ③

「夫婦の関係と言つと、最近離婚も多いからと家族に言われた。だからもう夫婦の例えは使わない」と会場を笑わせながら、国土交通省の佐藤直良官房技術審議官は、「夫婦に代わるもっと強固なパートナーシップが必要だ」と、パートナーの相手である地方建設業界に強いエールを送った。

実はブロック会議に先立って行われた地域懇談会で「設計変更や工期延期に對けた議題がまさに『発注者する適切な措置がとられてい

パートナーシップ再構築

ワンデーレスポンスが鍵

ない」「過重な書類の作成・提出を求められる」「工として十分通用してきた」(業界関係者)。

意見も言えない」など現場の片務性を指摘する声が相次いでいた。さらに技術者へのヒアリングで明らかに

なった事実には、全建だけなく国土交通省もが然とす

かつて地方建設業の若い技術者にとって国土交通省の直轄工事に携わること

などの声が相次いだ。国交省の工事に対する慣れは過去のものとなったばかりでなく、現場技術者にとって避けたいものにもなっていた。

だからこそ、良い品質の社会基盤整備をするためには、品質確保に直結する現場の輝きを取り戻すことが必要だった。

そのため、疎遠となった発注者と受注者の新たな関係を再構築する必要があるとの認識で、国交省と地方建設業界が一致したのは、必然の流れだった。

全建ブロック会議でも大きな話題の一つとなった発注者・設計者・受注者による「3者協議」の拡大や、現場からの問い合わせに對して期間を区切って適切に對する「ワンデーレスポンス」の導入と積極活用は、受注者側の効果を強調した。ただ、始まったばかりのワンデーレスポンスに對して発注者の悩みは尽きない。同企画部長は、「職員すべてがワンデーレスポンスの趣旨と対応を理解しているわけではない。さらに今の問題は、(正規職員で

九州地方整備局の芦田義建設業界が指摘する甲乙の片務性。

しかし国交省で始まったワンデーレスポンスへの取り組みが、輝きを失った現場に再び光を取り戻そうと告も受けている」とワンデーレスポンスについている。